

Bangladesh 国  
 JICA Bangladesh 事務所

Bangladesh 国  
 日本-Bangladesh 協力 50 年の成果に  
 かかる情報収集・確認調査  
 最終報告書

2022 年 2 月

独立行政法人  
国際協力機構（JICA）

株式会社パデコ  
エクマッタ・アントレプレナーズ

バン事
JR
22-007



## 目 次

<b>第 1 章</b>	<b>業務の背景・目的</b> .....	<b>1-1</b>
1.1	業務の背景 .....	1-1
1.2	業務の目的 .....	1-1
1.3	調査方法 .....	1-2
<b>第 2 章</b>	<b>活動内容</b> .....	<b>2-1</b>
2.1	協力実績・成果に関する情報収集 .....	2-1
2.1.1	9 セクターの情報収集の過程 .....	2-2
2.2	50 周年記念誌制作 .....	2-19
2.2.1	記念誌構成の検討経緯 .....	2-19
2.2.2	各章を執筆するにあたっての検討経緯 .....	2-20
2.2.3	デザインや写真の選定経緯 .....	2-22
2.3	広報用動画制作 .....	2-23
2.4	広報素材の集約化 .....	2-28
2.5	50 周年記念ロゴ制作 .....	2-29
2.6	協力記念誌発表イベントの開催 .....	2-30
2.7	協力実績・成果の発信戦略の作成・実施支援 .....	2-30
2.7.1	調査開始当初の情報発信戦略案とその遷移 .....	2-31
2.7.2	調査期間中に実施した情報発信の結果 .....	2-31
2.7.3	今後の SNS 活用方法の提言 .....	2-35
<b>第 3 章</b>	<b>総括</b> .....	<b>3-1</b>
3.1	JICA 協力 50 年の変遷 .....	3-1
3.2	JICA 支援の特徴 .....	3-2
3.3	最後に .....	3-3

図

図 2-1 : ロゴのデザイン候補案 .....2-29  
 図 2-2 : 協力 50 年ロゴのデザイン .....2-30

表

表 2-1 : 収集資料リスト一覧 .....2-1  
 表 2-2 : 電力・エネルギーの成果情報 .....2-3  
 表 2-3 : 運輸交通の成果情報 .....2-5  
 表 2-4 : 都市開発の成果情報 .....2-7  
 表 2-5 : 民間セクターの成果情報 .....2-9  
 表 2-6 : 行政能力向上の成果情報 .....2-11  
 表 2-7 : 保健の成果情報 .....2-12  
 表 2-8 : 教育の成果情報 .....2-14  
 表 2-9 : 農業・農村開発の成果情報 .....2-16  
 表 2-10 : 防災・気候変動の成果情報 .....2-18  
 表 2-11 : 記念誌の構成と変更点 .....2-19  
 表 2-12 : 記念誌の各章の色とテーマ .....2-22  
 表 2-13 : 記念誌の各章の主な写真の入手先 .....2-22  
 表 2-14 : 協力 50 周年記念動画の構成 .....2-23  
 表 2-15 : 代表事例ストーリー動画の選定理由一覧 .....2-24  
 表 2-16 : 代表事例ストーリー動画の概要 .....2-25  
 表 2-17 : 入手した写真一覧と整理方法 .....2-28  
 表 2-18 : 情報発信戦略案の変更点 .....2-31  
 表 2-19 : 各媒体トップページの反応 .....2-32  
 表 2-20 : 各媒体ページの全投稿の反応 .....2-33  
 表 2-21 : Facebook に投稿したコンテンツの分野別・言語別の内容 .....2-33  
 表 2-22 : 起用したインフルエンサーの概要一覧 .....2-33

## 略 語

BEZA	Bangladesh Economic Zones Authority	バングラデシュ経済特区庁
BIG-B	The Bay of Bengal Industrial Growth-Belt	ベンガル湾産業成長ベルト構想
B-JET	Bangladesh-Japan ICT Engineers' Training Program	外国人 ICT 技術者人材育成プログラム
BPDB	Bangladesh Power Development Board	バングラデシュ電力開発庁
CLCC	City Level Coordination Committee	市調整委員会
CNG	Compressed Natural Gas	圧縮天然ガス
EBF	Equity Back Finance	エクイティ・バック・ファイナンス
FAO	Food and Agricultural Organization	食糧農業機関
FDI	Foreign Direct Investment	海外直接投資
GNI	Gross National Income	国民総所得
ICT	Information Communication Technology	情報通信技術
ITEE	Information Technology Engineers Examination	情報処理技術者試験
JDS	The Project for Human Resource Development Scholarship	人材育成奨学計画
LDC	Least Developed Countries	後発開発途上国
LNG	Liquefied Natural Gas	液化天然ガス
MoPME	Ministry of Primary and Mass Education	初等大衆教育省
MRT	Mass Rapid Transit	都市高速鉄道
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
TLCC	Town Level Coordination Committee	町調整委員会
TQM	Total Quality Management	総合品質管理

---

UDCC	Union Development Coordination Committee	ユニオン調整委員会
UGDP	Upazila Governance and Development Project	地方行政強化事業
UICDP	Upazila Integrated Capacity Development Project	郡自治体機能強化プロジェクト
WLCC	Ward Level Coordination Committee	区調整委員

## 第1章 業務の背景・目的

### 1.1 業務の背景

2022年2月10日は、バングラデシュと日本の外交関係樹立から50周年、さらに2023年にはJICAの対バングラデシュへの協力開始から50年の節目の年を迎える。JICAのバングラデシュに対する協力は、1973年のボランティア3名の派遣に遡るが、これまでの支援額は技術協力が960億円、有償資金協力が2兆4000億円、無償資金協力が1400億円となっており、これらを合計した事業量は全JICA協力対象国の中で第2位の規模となっている。

この間、バングラデシュの経済発展も著しく1990年代は400ドル程度であったバングラデシュの一人当たりGNIは、2010年代に入り急速に伸び、2020年には2,030ドルに達した。2024年には最貧国(LDC: Least Developed Countries)からの卒業、さらに2041年までの先進国入りを目指している。また経済成長のみならず、社会開発分野における改善も著しく、国内の貧困率は48.9% (2000年) から24.3% (2016年)、中等教育の就学率は51% (2001年) から72.6% (2019年)、乳幼児死亡率は出生1,000対60.3 (2001年) から25.6 (2019年) に、そしてジェンダー平等の推進等においても大きな成果を遂げている。

こうした中で、昨今では同国の大きな国内市場を視野に、製薬、バイク製造、建設分野などで日本企業の進出が続いており、現在では310の日本企業が活動するなど、民間レベルでの交流が活発化している。

本調査はJICAの50年の協力の節目として同国の経済社会の発展に対するJICAの貢献について、統計情報ならびに協力プログラム単位での成果を協力関係者のインタビューを交えた記録資料として後世に残すこと、さらに、取りまとめられた協力成果(およびその分析結果)の一般市民への発信を通じて、日・バ両国の信頼関係強化と、官民それぞれのレベルにおけるさらなる友好関係の構築を目的としている

### 1.2 業務の目的

業務の目的、主なターゲットと目標を以下に示す。

<業務の目的>

- (1) 50年間のバングラデシュに対する多岐にわたる協力活動の実績に関する情報を収集・整理し、成果を分析すること。
- (2) これまでの協力に関わった現地関係者および日本人関係者への取材・インタビューを通じた協力記念誌および動画の制作を行うこと。
- (3) 制作した協力記念誌、動画を活用し、日本国民およびバングラデシュ国民に対して、50年間の日本-バングラデシュの協力活動実績や協力成果を発信・展開すること。

<主なターゲットと目標>

(1) 日本国民向け

「国際協力」や「バングラデシュ」への漠然とした関心があるが、具体化、行動に至っていない「潜在的関心層」を中心的な対象として念頭におき、急速に発展し、変わりゆくあるバングラデシュの今の姿を広く周知するとともに、これまでの日本の協力成果についての理解を深めてもらうこと。

(2) バングラデシュ向け

20代～30代後半を中心とする学生・社会人層が日本の協力と成果について理解を深めることを通じ、親日派・知日派を増加させるとともに、さらに自国の開発・発展に関する問題意識を深めることに貢献すること。

### 1.3 調査方法

本調査の業務内容は 1) JICA 協力の 50 年の成果を情報収集し、2) 記念誌・動画を制作し、3) 各種イベントを通じて情報発信することを目的としている。1) の情報収集方法については 2.1 で、2) の記念誌・動画の制作については 2.2～2.4 で、3) の各種イベントと情報発信方法については 2.5～2.7 で記載する構成となっている。

## 第2章 活動内容

### 2.1 協力実績・成果に関する情報収集

本調査ではJICA 協力・成果に関する情報収集を文献レビュー、聞き取りを経て、原稿執筆と確認を通じて記念誌原稿を作成した。この情報をもとに動画構成を検討して追加情報を収集し動画ラフカットを作成した。これらの過程を繰り返す中で蓄積された情報を相互に確認しながら最終成果品とした。最終成果品は記念誌と動画がメインとなる中、本最終報告書ではその記念誌と動画が作成されたプロセスについて詳細に述べる位置づけとなっている。各セクターの成果や代表事例の選定経緯などは後述の各セクターの情報収集の過程で述べる。50 年の実績・成果を調査するにあたり、収集資料リストは以下の通り整理した。

表 2-1：収集資料リスト一覧

章	項目	参照先	URL	
1 章	ODA 総額	OECD データベース (Aid (ODA) Disbursement, Gross)	<a href="https://stats.oecd.org/">https://stats.oecd.org/</a>	
	技術協力に関するデータ	JICA 内 統計分析ツール (事業管理システム)	非公開	
	有償資金協力に関するデータ	JICA ウェブサイト	<a href="https://www2.jica.go.jp/ja/yen_loan/index.php">https://www2.jica.go.jp/ja/yen_loan/index.php</a>	
	無償資金協力に関するデータ	JICA 内 無償資金協力実施管理システム	非公開	
2 章	案件リスト	技術協力に関するデータ	JICA 内 統計分析ツール (事業管理システム)	非公開
		有償資金協力に関するデータ	JICA ウェブサイト	<a href="https://www2.jica.go.jp/ja/yen_loan/index.php">https://www2.jica.go.jp/ja/yen_loan/index.php</a>
		無償資金協力に関するデータ	JICA 内 無償資金協力実施管理システム	非公開
		開発調査、単独機材供与に関するデータ	国別協力情報ファイル：バングラデシュ (1994 年)	<a href="https://openjicareport.jica.go.jp/360/360/360_101_11148111.html">https://openjicareport.jica.go.jp/360/360/360_101_11148111.html</a>
		個別専門家に関するデータ	JICA 内 派遣業務部データベース (長期専門家のみ抽出)	非公開
			バングラデシュ国別評価報告書 (2004 年度(平成 16 年度)) 添付資料 (3) 1970 年代から 90 年代の案件リスト (PDF)	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/bangladesh/pdfs/kn04_05_03.pdf">https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/bangladesh/pdfs/kn04_05_03.pdf</a>
上記と突合して確認したデータ	経済協力の現状と問題点 平成 12 年度版	非公開		

章	項目	参照先	URL
4 章	ボランティア人数	JICA 内 青年海外協力隊事務局データベース	非公開
	専門家人数	JICA 内 統計分析ツール（事業管理システム）	非公開
	研修員人数	JICA 内 統計分析ツール（事業管理システム）	非公開
	草の根技術協力プロジェクト	JICA ウェブサイト、英文は JICA 内事業管理システム	<a href="https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/bangladesh.html">https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/bangladesh.html</a>
	民間連携事業	JICA ウェブサイト、英文は JICA 事務所内情報	<a href="https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/index.php">https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/index.php</a>
5 章	N/A	N/A	N/A
別添	JICA 理事長賞表彰者	JICA 内 総務部	非公開

（出典：JICA 提供の情報を調査チームで編集）

### 2.1.1 9 セクターの情報収集の過程

各セクターの情報収集は上述した資料収集リストを始め、インターネットで入手できる文献（国別協力計画、案件リスト、JICA 図書館資料など）を中心に情報収集し 50 年の経緯を洗い出した。これらの基礎情報を元に 1) バングラデシュ事務所のセクター担当者（ナショナルスタッフ含む）、2) 案件を実施している（していた）コンサルタント（案件立ち上げの専門家も含む）、3) 現地政府関係者のヒアリングなどを通じて、記念誌の原稿を草案した。各セクターの情報収集経緯を以下にまとめた。

#### (1) 電力・エネルギー

##### 1) 概観の整理

冒頭に、①当初から重点セクターであること、②支援の内訳表（円借款供与総額の高訴求力も念頭に）、③大きな改善を示している発電容量と電化率の推移図、を示した。

「2000 年代前半まで」においては、このころ生じていて、改革により今はある程度乗り越えることができた苦難を隠さずに示した。なおカプタイ水力発電事業については、JICA 事務所判断で掲載を取りやめた。

「2000 年代後半より現在まで」では、円借款による発・送・配電への包括的なハード支援に留めず、ソフト支援（マスタープランづくり）、支援数は少ないが同国の貴重な資源である天然ガス利用の効率化に資する支援、及び海外投融資にも焦点をあてた。

##### 2) 成果の抽出

電力・エネルギーセクターの成果情報は以下の通り。

表 2-2 : 電力・エネルギーの成果情報

項目	番号	成果	参照元
(1) 電力全般	1)	上述の通り JICA は、発電部門を中心としつつ、送電及び農村電化を含む配電部門も併せて包括的に支援することにより、バングラデシュの貧困削減並びに経済成長に貢献してきた。	JICA 情報全般
(2) 円借款	1)	総額 4,000 億円を超える 19 もの借款契約により建設・拡張・改修されている発電所の総設備容量は 2,434MW で、同国の総容量の 12%にあたる。	JICA 支援分：JICA 事務所ヒアリング（注） 総容量：BPDB Annual Report 2019-2020 p52
	2)	農村電化を中心とした配電部門への円借款により、約 25,000Kkm に上る配電線の建設・改修及び 109 の配電用変電所の建設・増設を行った。	各事業の JICA 事後評価報告書の「2.2.1 アウトプット」あるいは「3.2.1 アウトプット」及び JICA 事務所ヒアリング（「農村地域配電網整備事業」の配電線 4844km、変電所 35）。配電線、変電所とも単純加算。
	3)	開発パートナーとして初めて、JICA は円借款事業「省エネルギー推進融資事業」を通じて、民間企業による省エネルギー導入のための融資を支援した。	JICA 事務所ヒアリング
(3)技術協力	1)	策定を支援した Power System Master Plan 2010（PSMP2010）及び Energy Efficiency Master Plan は、いずれも当該分野における同国初のマスタープランである。	JICA 事務所ヒアリング

（出典：調査チーム）

### 3) 代表事例の選定経緯

それぞれ選定経緯や理由などは、次の通り。

1. 天然ガス効率化事業：
 

事業の一部であるプリペイドガスメーター設置がユーザー（国民）に直接裨益して評判が良いことに加え、住民の省エネ行動にも繋がっているのが主な理由となる。なお、各種制約によりユーザーのインタビューは実施できず。
2. ベラマラ・コンバインドサイクル火力発電所建設事業：
 

電力セクター支援の核である発電案件の代表として選定。
3. 省エネルギー推進融資事業：
 

新機軸案件であること、また裨益者が（政府を通じての）民間企業であり訴求力があると判断して選定。

4. モヘシュカリ浮体式 LNG 貯蔵再ガス化設備運営事業：  
海外投融資適用例の代表として、同国民の注目が高い天然ガス関連であり、同国初の天然ガス（LNG）輸入ターミナルでもあることから訴求力も高い。
5. 【コラム】農村電化事業の受益者の声：  
ストーリー動画の中から、受益者インタビューを拾ったもの。ストーリー動画コンテンツの活用であるだけでなく、掲載できなかった天然ガス効率化事業におけるプリペイドガスメーター・ユーザーに代わり、国民の生の声を取り上げることも目的とした。

## (2) 運輸交通

### 1) 概観の整理

冒頭に、①当初から重点セクターであること、②支援の内訳表（3 スキーム満遍なく支援していることや、円借款支援の金額を示すことで訴求力を高める）、を示した。

「2000 年代前半まで」においては、主たる支援分野であった橋梁に焦点をあてるとともに、無償（+開発調査）から、有償による大規模橋支援と無償による地方・中小橋梁支援の組み合わせに変遷していることにもハイライトした。目玉案件のジャムナ橋については代表事例に詳述したが、ここでも簡潔ではあるが訴求力のある表現を心掛けた。

「2000 年代後半より現在まで」の記載のポイントは次の通り。

1. 引続き重点支援分野であった橋梁を冒頭に配置。資金協力によるハード支援のみならず、技術協力によるソフト支援も明記。
2. 農業・農村開発セクターに分類された農村インフラ整備事業のコンポーネントである農村道路について、JICA 指示によりこの節に記載。
3. 目玉の一つに育った都市交通分野については、多種多様な技術協力（ソフト支援）も漏らさず個別に記載。
4. 橋梁・道路・都市交通分野以外への支援（鉄道および空港）については、「モーダルシフトの促進」としてまとめて記載。
5. 地道だが一定の成果を上げている地図分野についても、記載。活躍中の専門家については、第 4 章に取り上げた。

### 2) 成果の抽出方法

運輸交通セクターの成果情報は以下の通り。

表 2-3 : 運輸交通の成果情報

項目	番号	成果	参照元
(1) 橋梁	1)	入り組む河川により分断された国土を繋ぎ、経済的便益のみならず国及び国民の一体感を生み出すことを目的とした橋梁建設支援において、主要国道上の 134 の中規模以上の橋梁を JICA 支援にて建設した。そのうち 6 橋は長さ 500 メートル以上の大規模橋梁で、中でもジャムナ橋、パクシー橋、 Gumti 橋、そして Megna 橋の 4 橋はバングラデシュの 10 大橋に含まれる。	JICA 事務所ヒアリング（「134 橋」は、EX Posts Evaluation of BD-p51 & BD-p60, Progress Report of BD-p82, BD-p94 & BD-p89, PCR of BD-p64, Monthly report of NOBIDEP より）
	2)	ジャムナ橋が建設される以前唯一の渡河手段であったフェリーの待ち時間は 8~48 時間（平均約 36 時間）に及び、またその渡河時間も約 2 時間半を要していた。こうした渡河時間が、ジャムナ橋完成でわずか 12~18 分程度に短縮された。	事後評価報告書の「2.(3) 効果」
	3)	Megna 橋、Gumti 橋及びカチプール橋の完成により、交通量が 8 割近く増加すると同時に（77% : 206,748→365,000 台/日）、3 橋通過時間が 23→5 分、速度が 14→61km/h へ向上。ダッカから同 3 橋を通過するまでの時間が 1 時間以上短縮した。	事業事前評価表の「4.(1) 定量的効果」の見込みの現状を JICA 事務所に確認
(2) 都市交通	1)	ダッカ都市交通への支援については、同国初の都市鉄道（MRT6 号線）へのフィージビリティ調査及び円借款供与に始まり、包括的に支援している。具体的には、1 号線及び 5 号線への円借款供与に加え、マスタープランの改訂、法制度整備、都市交通の調整機関・実施機関の組織体制整備、IC カード利用による共通料金徴収システムの導入などへの技術協力も行っている。	JICA 情報全般
	2)	円借款供与を行っている 6 号線、1 号線及び 5 号線において、移動時間はそれぞれ、105→36 分（6 号線ウットラ北ーモティジュール間）、117→20 分（1 号線プルバチャールターミナル〜ノトゥンバザール間）及び 122→32 分（5 号線ヘマヤプルーバタラ間）に短縮される見込みである。	各事業の JICA 事業事前評価表の「4.(1) 定量的効果」
	3)	改訂したマスタープラン（STP）において、8 割以上の計画路線がすでに実施に移された。	JICA 事務所ヒアリング

項目	番号	成果	参照元
(3) 地図作成能力	1)	バングラデシュで初となる全国デジタル地形図（1/25000）の作成完了（2018年）を支援	JICA 事務所ヒアリング

（出典：調査チーム）

### 3) 代表事例の選定経緯

それぞれ選定経緯や理由などは、次の通り。

1. ジャムナ橋：  
誰もが認める目玉案件。
2. 橋梁維持管理能力向上：  
ソフト支援も行っていることを示す目的で選定。
3. ダッカ空港第3ターミナル：  
JICA 事務所意見による。建設中だが国民の期待が高いとのこと。
4. 【コラム】バングラデシュ国初の都市鉄道：  
最近の目玉分野のため選定。なお、JICA の安全対策の観点より関係者の想いについては一部にとどめた。
5. 【コラム】橋梁事業本邦企業関係者の声：  
橋梁ストーリー動画のアンカーである田部氏の声を記念誌にも掲載することを考えたが、シンガポールでの遠隔撮影等もあり動画制作に時間を要したため記念誌編集とタイミングが合わず断念した。

## (3) 都市開発

### 1) 概観の整理

都市開発分野には実に様々な関連サブセクターがあり、また行政能力向上と組み合わせられた案件もあって、どれが含まれるかについては、度重なる調整を経て現在のものになった。最終的分野は洪水・雨水対策、放送・通信、上水道、廃棄物、下水道である。例えば都市道路は運輸交通での扱いとなった。サブセクター間の関連が薄いものもあり、一つの大きな分野としての取りまとめや記述の順序に苦慮したところもある。結果として2000年までの「洪水対策・雨水排除」、2000年以降の「上水道・廃棄物管理・下水道整備」に大きく分けて扱った。また各案件についてはいつ、どのような協力があったという情報にとどまらず、その協力が現在のバングラデシュ国民の生活にどのように役立っているかの記述を入れるように心掛けた。

### 2) 成果の抽出方法

都市開発セクターの成果情報は以下の通り。

表 2-4 : 都市開発の成果情報

項目	番号	成果	参照元
(1) 上水道	1)	2000 年の契約顧客数 31,481 から 2021 年の 74,447 まで増加。	「バングラデシュ国 チッタゴン上下水道公社 無収水削減推進プロジェクト 事前調査報告書 (2009)」 <a href="https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/11932456_01.pdf">https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/11932456_01.pdf</a> p2-3「表 2.2.1 上水道事業の主要指標の推移 (2000~2007 年)」の I 給水管接続栓数に「31,481」の記述。 2021 年の 74,447 は現在進行中のチッタゴン水道案件のコンサルタントチームからの情報。
	2)	チッタゴン水道の配水量について 2016 年 12 月以前は日量 165,000m <sup>3</sup> であったが、2021 年 3 月には日量 393,000m <sup>3</sup> まで増加した。	「バングラデシュ国 チッタゴン上下水道公社 無収水削減推進プロジェクト 事前調査報告書 (2009)」 <a href="https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/11932456_01.pdf">https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/11932456_01.pdf</a> p2-3「表 2.2.1 上水道事業の主要指標の推移 (2000~2007 年)」の給水能力に「162,000m <sup>3</sup> /日」の記述。 2021 年の 393,000m <sup>3</sup> は現在実施中のコンサルタントチームからの情報。
(2) 洪水対策・雨水排水	1)	ダッカ市の洪水対策優先排水区 (H 区) では 2006 年までは毎年平均 7 日の浸水があったが、2013 年には 6~8 時間以下となった。	案件別事後評価 (内部評価) 評価結果票: 無償資金協力 バングラデシュ 第 2 次ダッカ市雨水排水施設整備計画の II. 評価結果の 2. 有効性・インパクトの表「定量的効果」の指標 3 に H 排水区低地での浸水期間の記述。
(3) 環境管理 (廃棄物管理)	1)	ダッカのゴミの収集率が 2004 年の 44%から 2017 年の 80%へと改善した。	「JICA による南北ダッカ市廃棄物処理に対する支援 (2021)」の p8 に記載。
	2)	ダッカ市内約 175 ヶ所のゴミ集積場を閉鎖したことにより市内の異臭やごみの散乱が減少した。	案件実施企業ヒアリング
	3)	最終処分場を管理型処分場に改善したことで異臭や汚水による環境への影響が少なくなった。	「バングラデシュ国 ダッカ市廃棄物管理能力強化 プロジェクト (延長) プロジェクト完了報告書 (2013)」 <a href="https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/100019490.pdf">https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/100019490.pdf</a> p3-34

項目	番号	成果	参照元
	4)	ガソリンから CNG（圧縮天然ガス）へと廃棄物収集車両の燃料を変更したことで二酸化炭素の排出量削減に貢献した。	2017 年度 外部事後評価報告書 無償資金協力 「ダッカ市廃棄物管理低炭素化転換計画」 p12 <a href="https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2017_0868390_4_f.pdf">https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2017_0868390_4_f.pdf</a>
	5)	212 台の廃棄物収集車両の供与	プロジェクト紹介 本文 4 行目に 100 台供与の記述 <a href="https://www.jica.go.jp/oda/project/0868390/index.html">https://www.jica.go.jp/oda/project/0868390/index.html</a> 2017 年度 外部事後評価報告書 無償資金協力 「ダッカ市廃棄物管理低炭素化転換計画」 URL は同上 p11 本文下から 5 行目に 112 台の記述
(4) 放送・通信	1)	多くの人々が公共放送チャンネルを楽しみ、また教養・教育番組を視聴できる。	JICA の HP 「教育テレビ設立支援プロジェクト」 <a href="https://www.jica.go.jp/oda/project/1400286/index.html">https://www.jica.go.jp/oda/project/1400286/index.html</a> プロジェクト紹介に関連の記述。
	2)	固定電話と携帯電話の両方の設備が改善され、より多くの人々が電話回線を利用できる。	JICA の HP 「通信ネットワーク改善事業」 <a href="https://www.jica.go.jp/oda/project/BD-P53/index.html">https://www.jica.go.jp/oda/project/BD-P53/index.html</a> プロジェクト紹介に関連の記述。

(出典：調査チーム)

### 3) 代表事例の選定経緯

代表事例については、案件リストの中から長期にわたって協力を実施している廃棄物管理案件と上下水道案件の 2 案件を選択した。廃棄物管理案件は首都ダッカにおいてまた上水道案件はチッタゴンにおいてそれぞれ 20 年にわたる協力を実施しており、現在も案件を実施中である。

長期にわたる協力に着目してみると、バングラデシュ側の協力需要が継続的であったこと、20 年の協力では例えば技プロだけでなく有償、無償、調査、専門家派遣、協力隊派遣、草の根無償資金協力さらには帰国研修員（日本での研修を終えたバングラデシュ側のカウンターパート）の協力など、JICA の様々なスキームを使って多角的な協力をを行い、それらが相乗効果を出していたことがわかる。

20 年にわたる協力の全体像を把握することは容易ではない。この点、ダッカの廃棄物管理協力に関しては単行本「クリーンダッカ・プロジェクト ゴミ問題への取り組みがもたらした社会変容の記録」が大いに役に立った。さらに現在も関連の案件が進行中であることで、プロジェクトの日本側リーダーにインタビューができ、写真の提供をしてもらえた。

#### (4) 民間セクター

##### 1) 概観の整理

民間セクター開発分野における日本の支援は、バングラデシュ独立後の化学肥料産業や重化学工業の育成などの工業化支援から始まったが、当時は開発調査や有償資金協力による支援が大半であることが分かった。1980 年代後半以降、バングラデシュ政府が輸出産業の振興及び海外直接投資（FDI）の促進を重視し始めたのに合わせて、日本は投資促進・輸出振興のための基盤整備に多くの支援事業を実施してきた。また、情報通信技術が産業多様化の中において成長が期待されるインフラとして重要な分野として認識され、IT 人材育成の支援も展開された。2006 年の対バングラデシュ国別援助計画に民間セクター開発が明記されて以降、2011 年ころから民間セクター開発分野支援の潮流が投資環境整備や産業人材育成に関するプロジェクトや調査に焦点が当てられ活発に実施されるようになった。

##### 2) 成果の抽出方法

民間セクターの成果情報は以下の通り。

**表 2-5：民間セクターの成果情報**

項目	番号	成果	参照元
(1) 投資環境	1)	「外国直接投資促進事業」に対し、2020年3月17日にJICA初のEBF（Equity Back Finance）円借款の融資金払い込み（ディスバース）を実行	JICA ウェブサイト参照 「JICA 初の EBF 借款のディスバース実行：日系ディベロッパー企業とバングラデシュ政府の合弁会社設立を支援」（2020年3月17日付け）
	2)	EZ における各種許認可発行等のワンストップサービスの導入支援を実施	「投資促進・産業競争力強化プロジェクト」業務事前評価表（p3-4）及び同プロジェクト第3回プログレスレポート（p6）及び同プロジェクト業務指示書（p24-28）及びバングラデシュ事務所作成のBIPIC説明資料
	3)	BEZA 職員向けの EZ 運営管理能力強化	「投資促進・産業競争力強化プロジェクト」業務事前評価表（p3-4）及び同プロジェクト業務指示書（p24-28）及びバングラデシュ事務所作成のBIPIC説明資料
(2) 産業人材育成（ICT）	1)	B-JET 修了者数 265 名（第 1～8 期）	B-JET 活動報告（p10）及び同プロジェクト専門家からのヒアリング
	2)	B-JET 修了者の日本企業への就職者 186 名、就職率 70%（2021年3月時点） ※バングラデシュ国内の企業（主に日系 IT 企業）への就職	B-JET 活動報告（p10）及び同プロジェクト専門家からのヒアリング

項目	番号	成果	参照元
		も含めるとほぼ 100%の就職率	
	3)	ITEE 試験の応募者数 5,420 名、受験者 2,632 名、合格者 232 名 (プロジェクト期間中)	専門家業務完了報告書 (2015 年) 及び ITEE 専門家からのヒアリング
	4)	日本の「情報処理技術者資格試験 (ITEE)」をバングラデシュの IT スキル国家認定制度として導入	JICA ウェブサイト「原石を宝石にー世界に通用する IT 人材を育成ー」(2013 年 10 月 24 日付け) 及び「バングラデシュ IT 人材がもたらす日本の地方創生」狩野剛著 (2021 年) 及び ITEE 専門家からのヒアリング
	5)	産官学連携モデル「宮崎ーバングラデシュモデル」の確立	B-JET 活動報告及び「バングラデシュ IT 人材がもたらす日本の地方創生」狩野剛著 (2021 年) 及び B-JET 専門家からのヒアリング

(出典：調査チーム)

### 3) 代表事例の選定経緯

民間セクター開発分野は 2011 年ころから支援の潮流が投資促進や産業人材育成に焦点が当てられ支援が継続されてきているため、このセクターを代表する「外国直接投資促進事業」とバングラデシュの ICT 人材育成に貢献した「ITEE マネジメント能力向上プロジェクト」及び「日本市場をターゲットとした ICT 人材育成プロジェクト」を取り上げることとした。「外国直接投資促進事業」は工業団地の支援のみならず、工業団地の入居企業向けワンストップサービス能力向上のための人材育成も行っており、全方位的な支援が注目されている。「ITEE マネジメント能力向上プロジェクト」及び「日本市場をターゲットとした ICT 人材育成プロジェクト」については、JICA 海外協力隊の IT 人材育成の取り組みがカウンターパート機関に評価され、のちに技術協力プロジェクト形成された。プロジェクトで出された成果は民間企業に引き継がれて ICT 人材育成が継続しており、持続性の観点からも優良事例であるため代表事例として選定された。

## (5) 行政能力向上

### 1) 概観の整理

ガバナンスセクターは 2000 年代以降に始まったものの、その源泉が 80 年代に始まる農村開発にあることを強調することが提案された。概観においては、ガバナンス分野の支援が 2000 年以降に始まったことを指摘した上で、その源泉には農村レベルにおける行政サービスの改善は 80 年代の研究調査に始まり、90 年代のリンクモデルの構築という長年の蓄積があることを強調した。日本の対バングラデシュ援助計画においてガバナンスが「重点目標・セクター」と位置付けられたのが平成 18 年 (2006 年) のことであったことから、その支援内容と成果については 2000 年以降のプロジェクトに焦点を当ててまとめている。「リンクモデル」の構築・普及が行われた「住民参加型農村開発行政支援プロジェクト」

は、農業・農村開発セクター支援として紹介されているが、伝統的な住民組織と末端行政サービスを繋げることで、後にガバナンス分野の支援テーマとなった行政サービスの効率化、サービスの質の改善などに貢献したと説明した。

## 2) 成果の抽出方法

行政能力向上セクターの成果情報は以下の通り。

**表 2-6：行政能力向上の成果情報**

項目	番号	成果	参照元
(1) 人材育成 関連	1)	JDS 留学生数の推移	人材育成奨学計画 (JDS) 国別受入実績及び計画 (JICA 内部資料)
(2) 地方自治 体関連	1)	支援対象地方自治体支援総額	ガバナンス/行政能力向上セクター：調和ある地方行政の構築 (JICA 内部資料)
	2)	支援対象地方自治体数	ガバナンス/行政能力向上セクター：調和ある地方行政の構築 (JICA 内部資料)

(出典：調査チーム)

## 3) 代表事例の選定経緯

代表事例の選定においては、事務所のセクター担当から地方自治体支援の中から選定することが提案された。地方自治体支援に共通する成果について協議を行い、その結果に基づいて選定を行った。日バの人のつながりに焦点を当てた 4 章との関係で、JDS についても代表事例として取り上げることとした。

これにより、ガバナンスセクターの代表事例としては、地方行政強化事業 (UGDP) ・郡自治体機能強化プロジェクト (UICDP) と人材育成奨学資金計画 (JDS) の 2 つを選定した。郡自治体支援として実施した技プロ (UGDP) と円借款 (UICDP) を代表事例の一つとして取り上げたが、技プロと円借款を組み合わせた支援はシティ・コーポレーションと地方都市 (ポルショバ) においても実施されており、いずれの自治体支援においても共通する成果が出ており、そこに焦点を当てた紹介としている。つまり、円借款によるインフラ整備支援という具体的な行政サービスが実施される一方で、技プロによって導入した計画プロセスにおける透明性や説明責任の確保、苦情処理手続きの導入や市民参加型活動の導入による市民と行政の信頼関係の醸成が推進された。特に、市民と行政の信頼関係の醸成に係る成果は、事例として映像としてまとめられる方針となったため、記念誌においては一般的な成果として言及した。郡自治体だけでなく、他の自治体におけるそれらの成果は、優良事例としてもまとめられており、JICA によるガバナンス支援の重要な成果としてバングラデシュ側にも認識されているものの紙面の都合上割愛した。

二つ目の代表事例として、人材育成奨学計画（JDS）を取り上げた。JDS 卒業生はバングラデシュ政府の重要なポストで勤務しており、日バ協力にも直接・間接的に貢献している。そのため、特に日バ協力 50 周年における象徴的支援として取り上げている。JDS については現在政府の要職についている 3 人にインタビューを行い、その内容は 4 章にまとめている。3 章では、そのインタビューに基づいて JDS の成果を一般的な内容としてまとめた。3 人のインタビューから、JDS 卒業生の多くが学術的な学びを得ただけでなく、日本人との交流から学ぶことが多かったことが明らかとなった。記念誌の成果として明示的に書くことは難しいが、そうした日本人との交流を通して得たものやそれに基づく尊敬・信頼が JDS の重要な成果と言える。

## (6) 保健

### 1) 概観の整理

保健セクターにおける JICA の支援は多岐にわたるものの、特に母子保健に係る支援はハード面からソフト面まで幅広く、また長期にわたって支援を行ってきたことから、母子保健に係る指標の改善に焦点を当てる形でまとめた。支援アプローチについても、技術協力、海外研修を通じた人材育成、機材供与、円借款、民間連携を取り上げ、その支援の幅の広さを強調した。また、セクター担当者からのインプットを得て、支援の流れとして、感染症対策に係る支援によってポリオや内蔵型リーシュマニア症（カラ・アザール）の終息に貢献し、現在非感染症対策の支援にシフトしている点についても説明した。

### 2) 成果の抽出方法

保健セクターの成果情報は以下の通り。

表 2-7：保健の成果情報

項目	番号	成果	参照元
(1) 母子保健	1)	ノルシンディ・モデルの全国展開と母子保健指標の改善。非感染症対策におけるモデルの活用	母性保護サービス強化プロジェクト（SMPP）フェーズ 2 終了時評価調査結果要約、(4) インパクトに貢献の可能性を記載 (vi) 「コミュニティ主体の健康づくりプロジェクト」の事業事前評価表、2. 事業の背景と必要性に記載。
	2)	保健セクターにおける JICA 海外協力隊の貢献	分野分類別・年度別人数実績_青年海外協力隊 バングラデシュ保健セクターと JICA の支援 (p22)
(2) 医療技術移転	1)	保健セクター人材の研修受入と医療技術の質の改善	分野分類別・年度別人数実績_研修員受入 母性保護サービス強化プロジェクト事業完了報告書 (p10) に記載。

項目	番号	成果	参照元
			母性保護サービス強化プロジェクト 2 終了時評価調査結果要約表、 (2) 第三国研修 (ii)、プロジェクト目標達成状況、指標 4 (v) に記載。 リプロダクティブヘルス人材開発プロジェクト評価調査結果要約表、受け入れ人数 (p1)、(1) インパクト発現を促進した要因 (p3) 循環器病対策プロジェクトエバリュエーション調査団報告書 (p85) に研修受入の実績・評価を記載。 顧みられない熱帯病対策終了時評価報告書 (p6) に研修受入人数記載。
	2)	保健セクター専門家の派遣と技術移転への貢献	分野分類別・年度別人数実績_専門家派遣 母性保護サービス強化プロジェクト事業完了報告書 (p10) に記載。 母性保護サービス強化プロジェクト 2 終了時評価調査結果要約表、 (1) 専門家派遣 (ii)、3-4 問題点及び問題を惹起した要員実施プロセス (vi) に記載。 循環器病対策プロジェクトエバリュエーション調査団報告書 (p79) に研修受入の実績・評価を記載。 顧みられない熱帯病対策終了時評価報告書 (p6) に専門家派遣人数記載。
	3)	内蔵型リーシュマニア症 (カラ・アザールの終息へ貢献	顧みられない熱帯病対策終了時評価報告書、4-4 インパクト (p25-26)、及び第 5 章化学技術的視点からの評価 (p30) に記載。

(出典：調査チーム)

### 3) 代表事例の選定経緯

代表事例の選定はコンサルタントによる提案に基づき、事務所のセクター担当と協議の上、「母性保護サービス強化プロジェクト」と「看護サービス人材育成プロジェクト」を選定した。

「母性保護サービス強化プロジェクト」の選定の主な理由としては、保健セクターにおいて母子保健分野への支援が長期にわたり、複数のアプローチによって実施されてきた中で、特にその成果がバングラデシュ側に評価され、全国展開のイニシアチブを促した点があげられる。技術協力として始まり、小規模ながらノルシンディ・モデルを構築し、その

モデルが政策レベルでも取り上げられ、全国展開した点は特筆すべきである。また、円借款によってハード面の支援にも展開したことも、その成果が評価された証左と言える。

「看護サービス人材育成プロジェクト」については、案件担当との協議において当初から注目すべき案件として取り上げることを検討してきた。特に本案件に関与された南裕子先生の貢献は高く評価されており、ハシナ首相との 2 回の面談が実現しただけでなく、その功績ため JICA 理事長賞が授与されたことは注目に値するとして、代表事例としてふさわしいと判断した。具体的な成果としては、兵庫県看護協会、兵庫県立大学、神戸大学、神戸赤十字病院、関西医科大学の協力を得て、行政官、看護教員、病院看護職を本邦に招聘し、看護教育、看護隣地実習、看護行政に係る研修を実施することで、看護人材の育成に貢献した点を強調した。

## (7) 教育

### 1) 概観の整理

調査開始当初は 2000 年以降の初等教育の技術協力プロジェクトを中心に記載する予定だったが、2000 年以前も農業関連の高等教育での施設建設などの案件があることから、2000 年以前は農業関連の教育施設建設支援と開発パートナー協調メカニズムについて記載し、2000 年以降は初等教育を中心とした支援を記載することになった。アジア開発銀行や世界銀行などの開発パートナーから「初等教育の支援といえば JICA」というプレゼンスが築けた背景を調査した結果、1990 年代に行われた開発資金をプール化する支援形態であるセクターワイド・アプローチで、JICA がいち早く初等教育の支援をすることに手を挙げ、教員用の教科書など開発に着手し、成果を出したことが評価され、プールファンドの一部を教科書印刷代に充てることができたエピソードなどが聞けた。

初等教育の技術協力支援については代表事例としても詳細に記載しているが、日本由来の授業研究の導入と JICA 海外協力隊による現場の学校回りによる普及活動が授業研究を全国展開するきっかけになったことが明らかになった。また、近年では新型コロナウイルス対策の一環でオンライン授業の教材作りにも関わっていることも挙げている。

### 2) 成果の抽出方法

教育セクターの成果情報は以下の通り。

**表 2-8 : 教育の成果情報**

項目	番号	成果	参照元
(1) 初等教育	1)	JICA 技プロで開発された教員用教科書で育成された教師の数：70,000 人	小学校理数科教育強化計画フェーズ 2 プロジェクト事業完了報告書
	2)	改訂した教科書を配布した小学校の数：約 60,000 校、改訂した教科書が配布されてから裨益した生徒数の累計:約 3,900	理数科教育実施協議 (p15) を元に算出 (2011 年配布当時の裨益者 1300 人に加え、毎年の入学する学生が 260 万人と仮定し 10 年配布し

項目	番号	成果	参照元
		万人	続けた裨益者数 = 2600 万人の合計)
	3)	日本発祥の教育指導、および慣習の導入（授業研究のドラマ化や連絡帳を使った学校と家庭の協力関係構築など）	小学校理数科教育強化計画フェーズ 2 プロジェクト事業完了報告書 (p64、67、他)
	4)	外国人が一国の小学校教科書・カリキュラム改訂に関わることが珍しかった 2010 年当初において小学校教科書・カリキュラム改訂支援を支援する先行事例であったこと。	教育セクタープログラム「第三次初等教育プログラム (PEDP3)」における JICA 基礎教育の質の向上プログラム成果分析報告書 (p50) を元に作成
	5)	コンピテンシーベースカリキュラムは知識の習得のみならず習得した知識の活用を目指すもの。（能力を使い学んでいく活動を授業内で展開できるように）探求型・問題解決型の授業展開が出来るように、教科書及び教員用指導書を改善。	“Bangladesh Primary Curriculum for 21st Century”や事務所の情報を元に作成
	6)	授業研究の手法を描いたバナー（3 枚組）を全国の小学校（約 4,000 校）へ配布。	小学校理数科教育強化計画フェーズ 2 プロジェクト事業完了報告書 (p51)

(出典：調査チーム)

### 3) 代表事例の選定経緯

教育セクターでは 2003 年より初等教育の技術協力プロジェクトを実施しており、現在はフェーズ 3 で足掛け 15 年以上の支援を行っていることを代表事例として選定した。代表事例の選定理由としては、初等教育の技術協力プロジェクト以外に選択肢がないことはヒアリングした関係者を含め一致したので、初等教育の支援でどの部分に焦点を充てて記載するかを関係者とのヒアリングを通して検討した。その結果、初等教育の技術協力プロジェクトの中で、1) 日本由来の授業研究の導入活動、2) その活動を普及させるために制作したビデオ、3) JICA 海外協力隊による全国展開支援をハイライトすることになった。特に、2) 制作したビデオ (RupantarKotha) はビデオのナビゲーターに Aly Zaker 氏 (俳優) を起用することで広報戦略に力を入れたこともあり、ビデオの上映会に招待された教育省 (MoPME) の大臣を含め数十人が涙を流すシーンもあったという逸話も入手できたので、代表事例にビデオ制作について触れた。

## (8) 農業・農村開発

### 1) 概観の整理

農業・農村開発セクター支援は独立当初に始まり、近年に至るまで長年にわたって行われた。また、その支援内容は農業分野における作物栽培技術の開発と普及、農道、橋、灌漑施設、食糧倉庫などの農業・農村インフラ整備、住民参加型開発、給水支援など多岐にわたることから、できるだけ網羅的にそれらの支援に触れるよう工夫した。しかしながら、農業・農村開発支援の内容は JICA 海外協力隊の支援も含めると、養鶏や淡水魚の養殖、家畜分野の支援など、十分に紹介しきれなかった支援もある。他の項目で若干言及したが、農業・農村開発セクターは、JICA 海外協力隊だけでなく、現場に長期派遣される専門家も多く、顔の見える支援が多かったセクターである。日バ協力 50 周年を迎えるにあたり、バングラデシュ人と日本人の交流を促進した支援であったことは強調するに値すると思われるが、明確な根拠を示すことは難しく、紙面の制限もあったことから割愛した。

### 2) 成果の抽出方法

農業・農村開発セクターの成果情報は以下の通り。

**表 2-9：農業・農村開発の成果情報**

項目	番号	成果	参照元
(1) 農業	1)	派遣専門家人数（延べ） 作物栽培技術普及	分野分類別・年度別人数実績_専門 家派遣人数 バングラデシュ園芸研究計画エバ リュエーション調査報告書（p27）
	2)	バングラデシュ農業大学院派 遣専門家、卒業生	農業セクター基礎情報収集・確認 調査（p89）
	3)	耕作面積の拡大・生産の安定	農業農村開発実施案件・実績（海 外室資料）（p90）
	4)	食糧倉庫	食糧備蓄倉庫準備調査（p1-17） 食糧備蓄倉庫能力強化計画_事後評 価（p6）
(2) 農村開発	1)	リンクモデルのその後の展開 （実績）	BRDB への質問票への回答（p3）
(3) 派遣実績	1)	JICA 海外協力隊	分野分類別年度別人数実績_青年海 外協力隊派遣人数
	2)	研修受入	分野分類別年度別人数実績_研修参 加者数

（出典：調査チーム）

### (3) 代表事例の選定経緯

代表事例として、「農業技術普及支援」を取り上げた。独立直後から日本人専門家が現地に入り、顔の見える支援として長期にわたって実施されたことに、日バ協力の象徴的支援アプローチとして注目する方針とした。実際、農業技術普及は、1973 年に FAO が国民

のビタミン摂取量不足を是正するため果樹・野菜増産の実施機関を設置するよう勧告したことを受けた支援として始まった。かんきつ類・野菜類の栽培技術の移転、品種改良を目的として、多くの専門家が現地で直接バングラデシュ人専門家を支援し、タサキダイコンに代表されるように、日本の支援によって開発された品種が公的に登録され、広く普及した点を強調した。農業技術普及は高等教育支援にも広がり、農業大学の研究施設の建築、機材供与など、ハード面を支援しただけでなく、日本の大学との連携により、研究者の能力向上、教育内容の改善といったソフト面においても貢献したことはバングラデシュ側からも高く評価されている。ボンゴボンドゥ・シェイク・ムジブル・ラーマン農業大学の 40 周年記念誌においては、JICA の支援が取り上げられていたが、紙面の制限のため、本記念誌に詳細を記載することはできなかった。

二つ目の代表事例として取り上げたのは、「住民参加型農村開発のモデル構築」である。農業技術普及と同様に、農村開発についても独立直後から日本人専門家や JICA 海外協力隊が派遣され、顔の見える支援を長年にわたって行ってきた点に焦点を当てている。また、農村開発では、現場の支援活動と大学との連携による農村開発研究の成果に基づいた農村開発モデルとして「リンクモデル」を開発し、約 10 年に及ぶ技術協力を実施してその普及を支援している。成果にも記載しているように、リンクモデルはバングラデシュ政府の事業として全国展開している点は、特筆すべき点であろう。また、ガバナンスセクターにおいても記載しているように、住民参加型開発のアプローチは、その後のガバナンス支援にも一部引き継がれている。十分な根拠が示せないために記念誌には記載することができなかったが、シティ・コーポレーションやポルショバに導入された Ward Level Coordination Committee (WLCC) や Town Level Coordination Committee (TLCC)、あるいは City Level Coordination Committee (CLCC) は、リンクモデルに導入された Union Development Coordination Committee (UDCC) の知見が活かされており、住民が行政とつながる場を設けることで、行政サービスの説明責任、透明性の確保、信頼関係の醸成に貢献していると考えられる。

## (9) 防災・気候変動

### 1) 概観の整理

2000 年以前は自然災害に対する援助とサイクロン対策（サイクロンシェルターと気象レーダー）を中心に、2000 年以降は洪水対策と耐震対策を中心に記載した。サイクロンシェルターについては文献レビューで日本が建設した数や、平常時は学校として利用していることが把握できたが、サイクロン時の避難者の数やシェルターがあった時となかった時の被害の度合いなどの情報は非常に限られていた。気象レーダーについては 5 基が全てバングラデシュ全土に設置され全ての国土を網羅するに限らず、5 基全て日本製で通信規格が統一され互換性や運用性が高いことも現地政府のヒアリングで明らかになった。洪水対策については 2000 年以前から都市部の排水対策などしてきたが、フラッシュフラッドによる河川の洪水対策やハオール地域の農村インフラの修復に貢献していることが分かった。耐震対策については 2013 年に発生したラナプラザ事故前から都市部の建築構造の脆弱性を改善するために、関係省庁の能力強化を行っていることが分かった。

2) 成果の抽出方法

防災・気候変動セクターの成果情報は以下の通り。

**表 2-10：防災・気候変動の成果情報**

項目	番号	成果	参照元
(1) サイクロン対策	1)	ベンガル湾沿岸に 117 基の多目的サイクロンシェルターを建設し、初期に建設されたシェルターは約 30 年経っているが今も健在。平常時には小学校や選挙など集会の場利用されている。	・第 5 次多目的サイクロンシェルター建設計画基本設計調査報告書 (p1-16) ・サイクロン「シドル」被災地域多目的サイクロンシェルター建設計画 上記の情報を元に専門家からのヒアリングを元に作成
	2)	気象レーダー 5 基がバングラデシュ全土を網羅し、北西からくる暴風雨やベンガル湾から発生するサイクロンを監視。5 基全てが日本製なので通信規格などを統一して互換性のある運用を可能とした。	ダッカ及びラングプール気象レーダー 整備計画準備調査報告書 (1-1~1-10) を元に現地政府からのヒアリングを元に作成
	3)	カウンターパート機関の BMD に対して職員の気象観測能力の強化、気象観測測器の校正等の支援を通じて、気象情報にかかるより正確な情報を把握し、ウェブサイトに掲載するなど、異常が発生した際の気象の早期予報・警報発出に貢献。国民の BMD への信頼向上にも大きく寄与した。	気象観測・予測能力向上プロジェクト プロジェクト業務完了報告書 (p28-33)
(2) 洪水対策	1)	240 km の河川堤防の建設によるフラッシュフラッドなど水害リスクの軽減	JICA バングラデシュ事務所ヒアリング
	2)	持続可能なインフラの設計・建設・監督に関するマニュアルとガイドラインの作成	持続的な水関連インフラ整備に係る能力向上プロジェクト詳細計画策定調査報告書 (p18-25)
(3) 耐震対策	1)	バングラデシュで初めてとなる公共建物の耐震性評価・耐震改修・地震を考慮した新築建物の設計マニュアル・施工監理マニュアル・ガイドラインの作成の支援を実施するとともに、バングラデシュで初めてとなる公共建物の耐震改修工事の実施を支援。	持続的な水関連インフラ整備に係る能力向上プロジェクト ファイナル・レポート プロジェクト事業完了報告書 (i~ix)

(出典：調査チーム)

### 3) 代表事例の選定経緯

防災・気候変動での主な支援内容は 1) サイクロン対策、2) 洪水対策、3) 耐震対策で、それぞれの支援内容から 1 件ずつ取り上げることも検討したが、2) の洪水対策は実施中の案件であり成果がでていないことから 1) サイクロン対策としてサイクロンシェルターと気象レーダーの組み合わせ) と 2) 耐震対策を取り上げることになった。サイクロン対策は 117 基のサイクロンシェルターと国土をすべてカバーする 5 基の気象レーダーの組み合わせでサイクロン対策の貢献を取り上げ、耐震対策は初の耐震対策マニュアル策定を中心に記載することになった。

インタビューを通じて得られた情報は以下の通り。

- 現在は 5400 基ともいわれるサイクロンが開発ドナーや現地政府によって建設される中、日本が建設した 117 基にどのような意義があったか調査したところ、今でこそ 5400 基あるが 1980 年代当初はまだ 400 基ある中で、日本支援の割合が大きくこの支援がこの後のサイクロン建設の呼び水になったと言われる。
- 建設時期はそれぞれ違うものの、初期に建設したシェルターが 1993 年であり、117 基中 115 基とほぼすべてが現在も稼働している情報も得た。

## 2.2 50 周年記念誌制作

### 2.2.1 記念誌構成の検討経緯

記念誌は日本語・英語で作成することになっており、それぞれ 100 ページ程度にまとめることとなっていた。言語の特性もあることから必ずしも内容やページが一致しないことは調査開始当初からの前提条件であった。記念誌の構成については当初案から大幅な変更はなかったが、調査中に検討した結果以下の構成となった。

表 2-11 : 記念誌の構成と変更点

調査開始時の構成案	現在の構成及び章タイトル	主な変更点
序章：バングラデシュの 50 年の変化	序章	当初は写真で 50 年を振り返る予定だったが各章・節に代表的な写真を挿入することに変更
1 章：バングラデシュと日本のつながり、開発協力について	1 章：バングラデシュと開発協力	日本の対バングラデシュ援助方針の記載を別添に移動
2 章：全国民が受益可能な経済成長の加速化（経済開発）	2 章：経済成長の加速化	変更なし
3 章：社会脆弱性の克服（社会開発）	3 章：社会脆弱性の克服	変更なし
4 章：つながる・ひろがる絆/私たちの 50 年	4 章：つながる・ひろがる絆	2・3 章の 9 セクター以外のスキーム別に整理してインタビューした内容を記載

調査開始時の構成案	現在の構成及び章タイトル	主な変更点
5 章：変わるバングラデシュ、これから・・・	5 章：変わるバングラデシュ	BIG-B 構想の特集と 9 セクターの実施中の案件紹介
別冊資料集	協力案件一覧、協力実績	別冊予定だった協力案件一覧を 9 セクター別に分類し、2・3 章の各セクターの最後に記載

(出典：調査チーム)

## 2.2.2 各章を執筆するにあたっての検討経緯

各章の構成について検討した経緯と結果を以下に述べる。

### (1) 序章の構成

- 序章の冒頭メッセージは、JICA が作成する記念誌として、バングラデシュ事務所長とバングラデシュ日本大使館大使のメッセージを掲載することになった。
- 調査当初は見開き 3 ページ程度を使って日本バングラデシュ 50 年の協力を写真で振り返る案もあったが、50 年で振り返る際の切り口（10 年ごと・時代ごと）や写真の選定・入手が困難なことから序章には写真を掲載しない代わりに、文章内で関連写真を掲載することにした。特に各章や節ではその内容にあったテーマの写真を現地写真家から入手することで写真でも楽しめる記念誌の構成に工夫を凝らした。

### (2) 1 章の構成

- 各節の構成としては 1) 基本情報（一般・政治・経済・社会）、2) バングラデシュの国家開発計画・5 年計画、3) 日本とバングラデシュの関係、4) ODA 概観となった。
- 基本情報の経済指標については世界銀行のデータベースの情報に統一することや一般向けに分かりやすい指標の選定をした。
- 社会情勢については貧困問題など取り扱わなければならない項目についてはネガティブな表現は避けるように配慮した。また、難民問題の記載方法について用語含め細心の注意を払った。
- ODA の累計支出額は OECD のデータベースを、技術協力、有償資金協力、無償資金協力については JICA 内のデータベースを元に算出した。

### (3) 2・3 章の構成

- 2 章は経済開発（電力・エネルギー、運輸交通、都市開発、民間セクターの 4 セクター）3 章は社会開発（行税能力向上、保健、教育、農業・農村開発、防災・気候変更）の 5 セクターで分けて記載することは当初案からの変更はなかった。

- 各セクターは 1) 概観、2) 成果、3) 代表事例の構成にし、上述の文献や関係者のインタビューを元に情報収集した。
- 一部セクターで跨るような案件・支援内容は関係者と検討しバングラデシュ事務所の判断で分類した。例えばダッカメトロの案件は運輸交通と都市開発に共通するがこの記念誌では運輸交通の分野で取り扱うことになった。
- 案件リストについては当初は全件リストを別冊扱いすることになっていたが、どのセクターがどの程度案件を実施したか、貢献したかが把握できるようにするため、セクター毎に分類してセクターの末尾に案件リストを追加することになった。

#### (4) 4 章

- 4 章のテーマである「つながる・ひろがる絆」を元に人に焦点を当てることは調査開始当初通りだが、どのような切り口で人にインタビューするかが論点となった。その結果 9 セクター以外の JICA スキームに焦点を当て、JICA 専門家、留学・研修生、JICA 海外協力隊、草の根技術協力、民間連携、海外投融資、ベンガル人功労者の分類になった。海外投融資のみ実施件数などを鑑みて対象外となった。
- 各分類からのインタビュー対象の選定はバングラデシュ事務所の推薦や調査チームのネットワークを活用しながらインタビュー対象を絞った。特に JICA 海外協力隊員についてはこれまで 1,300 人近くいるの中から個人を選定することは困難であったため、複数の協力隊員が引き継ぎながら代々受け継がれてきた支援内容を洗い出すことにした。その中からポリオと手工芸品が選定され、複数の隊員にアンケート調査し、さらに特定の人にはオンライン（対面含む）会議で詳細にインタビューした内容を記事にする工夫をした。

#### (5) 5 章

- 当初予定通り現在実施中の案件を中心に記載したが、冒頭に BIG-B 構想を特集として取り上げる工夫をし、当初は 1) BIG-B 構想、2) 国別展開計画、3) 各セクターの案件紹介で構成されていたが、2) の国別展開計画は別添に移動した。
- 各セクターの案件紹介は冒頭に 1) 現在の課題、2) 取組方針、3) 現在実施中の案件名の枠組みで記載し、その後に 1-2 件現在実施中の案件概要を説明することとなった。
- 2・3 章で取り上げる案件と 5 章で取り上げる案件が重複しないような配慮もしたが、インパクトが大きい案件については 2・3 章と 5 章も紹介されている（例：ハズラット・シャージャラル国際空港拡張事業）

## 2.2.3 デザインや写真の選定経緯

### (1) デザイン

記念誌のデザインはバングラデシュの現地デザイナーに依頼した。これまでの JICA 広報誌や ODA 白書を参考にしながらデザインの検討をした。その結果原稿は二段組が採用され、章カバーページは見開き 2 ページ、節カバーページは 1 ページとなった。章と節のカバーページはタイトル以外にテーマにあった写真を挿入することになった。写真は JICA 提供のもの、あるいはバングラデシュ人のカメラマンから購入したものもある。

### (2) 配色

章ごとの色とテーマは以下の通りである。

表 2-12：記念誌の各章の色とテーマ

章	タイトル	色	テーマ
序章	序章	なし	なし
1 章	バングラデシュと開発協力	緑	バングラデシュの国旗の一部
2 章	経済成長の加速化	青	JICA ロゴの一部
3 章	社会脆弱性の克服	赤	バングラデシュの国旗の一部、 JICA ロゴの一部
4 章	つながる・ひろがる絆	橙	人とつながりが伝わる色
5 章	変わるバングラデシュ	黄緑	明るい未来感が伝わる色
別紙	別冊資料	灰色	特になし

(出典：調査チーム)

### (3) 写真

章ごとの写真の入手先やテーマは以下の通りである。

表 2-13：記念誌の各章の主な写真の入手先

章	タイトル	写真の入手先	テーマ
1 章	バングラデシュと開発協力	・ JICA フォトライブラリー ・ 写真家	バングラデシュの国、JICA 協力が伝わりやすい写真
2 章	経済成長の加速化	・ JICA フォトライブラリー ・ コンサルタント会社 ・ 事務所セクター担当者	各セクターの活動がわかるような記録写真
3 章	社会脆弱性の克服	・ JICA フォトライブラリー ・ コンサルタント会社 ・ 事務所セクター担当者	各セクターの活動がわかるような記録写真
4 章	つながる・ひろがる絆	・ インタビュー対象者	活動内容がわかる記録写真と人とのつながりがわかる写真
5 章	変わるバングラデシュ	・ JICA フォトライブラリー ・ 事務所セクター担当者	実施中（建設中）の案件写真

(出典：調査チーム)

## 2.3 広報用動画制作

### (1) 協力 50 周年記念動画

協力 50 周年記念動画についてはこれまでの JICA 協力を網羅的にカバーすることを前提に動画の制作にあたった。

全体で約 25 分となったが、各セクターで切り取って 2-3 分で再生できるような配慮をした。

以下が協力 50 周年記念動画の構成となる。

表 2-14 : 協力 50 周年記念動画の構成

#	分野	撮影内容・被写体	時間
1	電力・エネルギー	農村電化、発電所、再生可能エネルギー	2-3 分
2	運輸交通	橋梁、メトロ、道路、空港	2-3 分
3	都市開発	廃棄物	2-3 分
4	民間セクター	工業団地、ITEE、BJET	2-3 分
5	行政能力向上	JDS、PRDP、UGDP	2-3 分
6	保健	母子保健、ノルシンディ・モデル	2-3 分
7	教育	初等教育全般	2-3 分
8	農業・農村開発	農業技術支援、小規模水資源	2-3 分
9	防災・気候変動	サイクロンシェルター、レーダー、耐震補強	2-3 分

(出典：調査チーム)

### (2) 代表事例ストーリー動画

#### (1) 代表事例ストーリー動画の仕様・選定基準

代表事例ストーリー動画の仕様は以下の通り。

- ① 各動画 5 分から 6 分にまとめる（ドラマのみ約 20 分）
- ② 言語は日本語版とベンガル語版でナレーションはベンガル語
- ③ 日本語版は、日本人アンカーの日本語でのスピーチ以外は日本語字幕
- ④ ベンガル語版は、ナレーション、ベンガル語スピーチ、日本語スピーチとも全て英語字幕をつける。（JICA ライブラリーが日英のみに対応しており、その格納を意図したもの）
- ⑤ 最初と最後に協力 50 周年ロゴを入れ、タイトルグラフィック及び JICA ロゴを表示
- ⑥ 画質は基本的に 4K での撮影を行い、携帯や PC 画面での視聴以外にも、上映会などでの上映にも対応できる画質で制作

代表事例ストーリー動画は記念誌の各セクターで選定された代表事例を元に以下の選定理

由を基準に代表事例ストーリー動画を制作した。

- ① JICA が日バ両国に発信したい特筆すべき成果があるもの
- ② 調査団による、関係者へのヒアリングの中で、代表事例として出てきた事業のうち、広報価値・事由が明確なもの
- ③ 現在も事業の継続や後継事業が育っており、未来に繋がる事業であること

(2) 代表事例ストーリー動画の選定理由

代表事例ストーリー動画の事例と選定理由を以下に示す。なお、元々代表事例ストーリー動画は 10 本作成する仕様であったため、9 セクターの中からそれぞれ 1 本ずつと、これまでの成果を考慮し運輸交通より 2 本選定した。

**表 2-15 : 代表事例ストーリー動画の選定理由一覧**

#	セクター	動画で取り扱う代表事例	選定理由
1	電力・エネルギー	農村電化	地方の電化のための太陽光発電、近年では省エネ機器の導入を通じた低炭素社会の実現に貢献しているため
2	運輸交通	カチプール・メグナ・グムティ橋	30 年にわたって大規模橋梁を作り続けてきているため
3	運輸交通	MRT	マスタープランの作成から 3 路線の支援に加え、6 号線は、50 周年時にちょうど完工予定であるため
4	都市開発	廃棄物管理	コミュニティを巻き込んでのごみ収集体制の確立とエンパワメントしたため
5	民間セクター	B-JET プログラム	日本とバングラデシュ間の産官学連携事業であり、かつ日本の民間企業、地方自治体と組んで作り上げたユニークな取り組みであるため
6	行政能力向上	ユニオン開発調整委員会会議 (UDCCM)	リンクモデル⇒郡借款 公共事業が Upazila で実施できるようになった経緯を映像化する良い機会であるため
7	保健	ノルシンディ・モデル	出産によりお母さんが亡くなることが減ったノルシンディでの取り組みを記録に残せるため
8	教育	理数科教育	1 つの国の教科書改訂を支援できた信頼関係の強さと裨益者数のインパクト
9	農業・農村開発	農村での協力隊	ボランティアから始まる、行政、金融機関によるエクステンションサービスの強化の取り組みを表現できるため
10	防災・気候変動	サイクロンシェルター	サイクロンシェルターができる前とできた後の効果が映像で表現できるため

(出典：調査チーム)

(3) 代表事例ストーリー動画の概要

それぞれの動画の概要を以下に示す。

表 2-16：代表事例ストーリー動画の概要

#	セクター	タイトル	ストーリー・概要	時間
1	電力・エネルギー	農村電化でバングラデシュの隅々まで照らす	JICA 事業により電化された農村を 20 年前現役で電力セクターに関わった元 JBIC 職員が当時を回想	6 分 24 秒
2	運輸交通	バングラデシュの大動脈を支える KMG 橋	25 年前と今回、第一・第二両フェーズ建造に深く関わったエンジニアが当時を回想・比較によるバ国の変化と、バ国にとっての橋の持つ重要性	5 分 40 秒
3	運輸交通	MRT：ダッカのライフライン	渋滞緩和の打開策と先進国の象徴とされるメトロ建設の苦労話と将来への期待	5 分 22 秒
4	都市開発	クリーンダッカはこうして実現！	ゴミ処理従事者インタビューリレーにより、JICA プロジェクトの前と後とでダッカ市のゴミ処理がどう変化したかを描く	5 分 30 秒
5	民間セクター	BJET：第四次産業革命の道を進むバングラデシュ	日本に就職した BJET 卒業生の今を追いつつ、成功に到るまでの葛藤と課題、新しい展開となった宮崎モデルとその可能性	5 分 00 秒
6	行政能力向上	住民の意見をしっかり反映、地方行政改革	JICA 参加型農村開発プロジェクトで構築した UDCCM の機能を紹介し、ガバナンスのもつ意義を元専門家が語る	5 分 30 秒
7	保健	妊産婦を守るノルンディ・モデル	コミュニティベースの妊産婦支援体制を構築する上で重要な役割を担った住民グループにフォーカスし、住民の信頼を勝ち取って行くまでの道のりを描く	4 分 55 秒
8	教育	質の高い教育で輝く子供たち	ティーチングパッケージと授業研究の 2 つの成果によりカリキュラム改訂にまで取り組んでいる JICA プロジェクトの価値	6 分 6 秒

#	セクター	タイトル	ストーリー・概要	時間
9	農業・農村開発	Shohoj Manush～まっすぐな人 女性隊員の村落活動	女性隊員の派遣後の葛藤と成長、住民との信頼関係構築までの過程を、当時の実際の出来事の再現も含めて描き、人と人の日バ友好のシンボルとして描く	24分30秒
10	防災・気候変動	サイクロン防災への取り組みーバングラデシュ	シェルターの設置と、正確性を確保する気象レーダーの設置により、犠牲者数を7桁から1桁にまで減少させた要因を専門家が語る	6分15秒

(出典：調査チーム)

#### (4) 代表事例ストーリー動画の制作過程で特筆すべき点

代表事例ストーリー動画のそれぞれの制作過程で工夫した点や直面した課題について以下に示す。

##### 1) 農村電化

- 旧 JBIC ダッカ事務所の大西氏をアンカーにすえ、20 年前当時から現在の農村電化の状況を巡回視察し、その変化を自身の言葉で語る形で構成にした。
- BREB（農村電化局）の多大な協力が得られ、撮影地の選定からインタビュー対応、裨益者の選定まで、大きな支援が得られた。

##### 2) カチプール・メグナ・ Gumティ橋

- 30 年前の KMG 橋の建設と今回の第二フェーズ双方にエンジニアとして関わった田部氏をアンカーに据え、30 年前と現在の変化を語ってもらう構成にした。
- 田部氏がシンガポール在住のため、現地で撮影チームを編成し、遠隔での撮影指揮を行った。

##### 3) MRT

- DMTCL から撮影協力が得られたものの、許可書に記載されているコンポーネント以外はカメラを向けることすら許されず、幾度も交渉を繰り返し撮影した、何とか想定撮影を行うことができた。
- 想定していた日本人アンカーについては、JICA の安全管理上の規則（当地で活動中の関係者の発信は不可）により、起用が不可となってしまったため、JICA バングラデシュ事務所長をアンカーとした。

#### 4) 廃棄物管理

- ダッカ北市役所からの許可取得が非常に困難で、大幅な撮影の日程変更を余儀なくされ、かつ最終的に許可が下りなかったため、ダッカ南市役所管轄地のみでの撮影となった。

#### 5) B-JET プログラム

- 当プログラムで中心的役割を担った、森下氏をアンカーに据えたが、森下氏が現在宮崎大学勤務のため、日本で撮影チームを編成し、遠隔での撮影指揮を行い、撮影を行った。
- 撮影直前に、新型コロナウイルス感染症の拡大により宮崎がまん延防止対策地域に入ったため、撮影許可及び対策に労力を要した。
- 当初、Bangladesh 人アンカーとして女性のエンジニアを想定していたが、日本での生活部分の撮影に難を示したため、男性エンジニアに変更し、日本での業務環境だけでなく、日本での生活面もカバーすることができた。

#### 6) ユニオン開発調整委員会会議 (UDCCM)

- ユニオン評議会選挙の時期と重なったため、撮影地の選定と撮影日設定で困難を極めた。
- 議長が変わると、それまでの UDCCM の成果のスムーズな引き継ぎがされず、一から始めていく形となるため、UDCCM を効果的に活用しており、かつ議長が再選したユニオンに絞って調整を継続。結果、JICA Bangladesh 事務所のナショナルスタッフの尽力もあり、テーマに適したユニオンを選定し撮影することができた。
- 日本人アンカーの撮影を日本で遠隔で行った。

#### 7) ノルシンディ・モデル

- JICA とともにこのモデルを構築する上で、重要な役割をになった CARE Bangladesh の協力を得て、撮影を行うことができた。
- 現地アンカーの女性が、撮影に慣れていなかったため、自分の言葉でメンバーとして活動する誇りの部分を聞き出すのに苦労した。

#### 8) 理数科教育

- JICA の教育事業創生期に専門家として、事業開始に尽力した田中元専門家をアンカーに据え、事業開始当時の状況を語ってもらうことで、現在の初等教育が作られた背景が浮かび上がる構成にした。

- 広島大学で修士課程を修め、現在カリキュラム改訂委員会メンバーである Mazharul 氏にはアンカーでの登場のみならず、撮影許可や調整など多大な協力を頂いた。

#### 9) 農村での協力隊

- 農業分野は 1970 年代から 80 年代に特筆すべき事業が集中していることと、日バ協力関係に多大な貢献をした協力隊員を取り上げるセクターがなかったことから、本セクター映像をドラマ仕立てにすることで、地方派遣の初期女性隊員をモデルにし、現地在住の日本人女優を登用し、制作を行った。
- モデルの松本元隊員の当時の派遣先でもあり、現在も活動を続けている地域で撮影を行ったため、撮影調整において松本氏の団体からのサポートを得られた。
- 他の登場人物にもダッカや現地の俳優や劇団員を登用することで、作品としての質の高さを求めた。

#### 10) サイクロンシェルター

- 防災分野で長年にわたり活躍してきた、松村専門家をアンカーにおき、唯一ベンガル語でナレーションを行なって頂いたことでバングラデシュ人が、より感情移入して見られる作品となった。

## 2.4 広報素材の集約化

### (1) 収集した写真の整理

調査中に入手した写真を分類し、以下の方法で整理した。

表 2-17：入手した写真一覧と整理方法

番号	入手先	枚数・サイズ	フォルダ名	整理方法（ファイルのタグ付け）
1	JICA フォトライブラリー (ODA 見える化サイトの写真含む)	約 1400 枚	JICA フォトライブラリー	ファイル名は BGD-xxxxxx となっているのでファイル名は変更せず、そのまま保存
2	バングラデシュ事務所のパネル写真	約 40 枚	事務所パネル写真	JB50_photopanel_xx
3	調査中に入手した写真	約 850 枚	調査中に入手した写真	セクター・スキーム毎に分類して保存する。
4	写真家から購入した写真	15 枚	N/A（購入写真は記念誌の掲載に限定）	N/A（購入写真は記念誌の掲載に限定）

(出典：調査チーム)

## 2.5 50 周年記念ロゴ制作

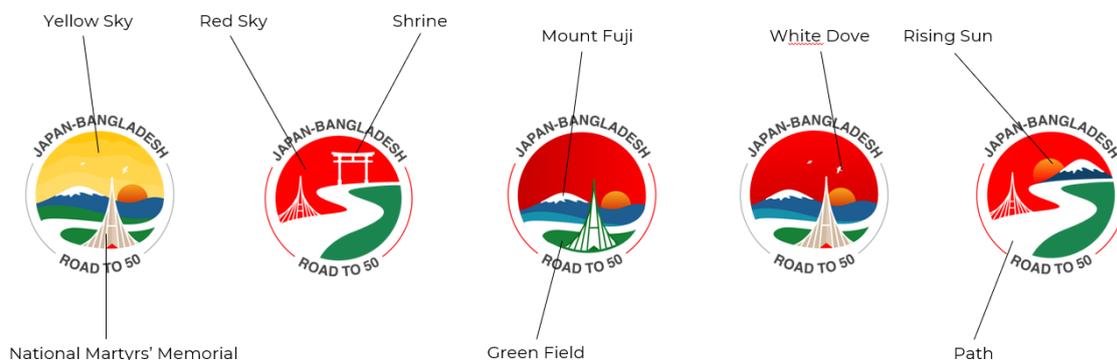
### (1) 50 周年記念頃制作までの経緯

2023 年の JICA の協力 50 周年の記念ロゴマークの制作にあたり、当初は Bangladesh 市民からデザインを募集し、投票を通じてロゴマークを選定することで、50 周年記念イベントへの PR 活動の一環と位置付けていた。他方、調査チームでは調査開始まもなく Facebook ページで PR 活動を円滑に進める目的で「業務ロゴ」を現地のデザイナーを通じて作成し、調査期間中に業務ロゴを活用した。

当初は 2021 年 8 月から Bangladesh 市民向けのデザイン公募の準備を進めるために、選定委員会の設立、新聞広告による告知準備、募集のフォーマット（デジタル・手書き）などを検討していた。しかしながら、準備を進める過程で、募集したデザインの著作権・肖像権の確認などリスクがあることが判明し、一般向けの募集を中止することとなった。一般公募によるデザイン募集を中止した代わりに当初調査チームで利用していた「業務ロゴ」を 50 周年記念ロゴとして活用することになった。

### (2) 50 周年記念ロゴの候補と選定経緯

調査チームで検討し制作した 50 周年記念ロゴの候補や、選定経緯は以下の通りとなる。



(出典：調査チーム)

図 2-1：ロゴのデザイン候補案



(出典：調査チーム)

図 2-2：協力 50 年ロゴのデザイン

デザイン候補に記載されたロゴ下段の「ROAD to 50」を「50 YEARS OF COOPERATION」に修正した。ロゴに込められたメッセージを以下に説明する。手前右側にはバングラデシュ独立記念碑を、左奥には富士山を配置し、その間に白い道を描いた。これは、これまで歩んできた、そしてこれからも一緒に歩む道を意味している。色は日本とバングラデシュの国旗に共通する白・赤・緑を使っており、平和を象徴する鳩が後方の夕焼けに飛び交うことで今後の更なる友好関係を表現した。

## 2.6 協力記念誌発表イベントの開催

協力記念誌の完成が 2022 年 1 月を予定していたため、外交樹立 50 周年の 2022 年 2 月に合わせて、同記念誌の発表イベントにかかる企画・運営が調査業務に含まれていた。当初は企画・運營業務を現地再委託することを想定しており、再委託するには 2021 年 8 月から業者の選定が必要だが、大使館との調整や新型コロナウイルスの感染拡大で日程の見通しを立てるのが難しかった。9 月時点で業務再委託をするにはリスクがあることを鑑み、発表イベントの企画・運営を調査チームで内製化した。調査チームでイベントの調整を行い、一旦はイベントの日程を 2 月中旬の外交樹立 50 周年に合わせて行う予定も検討したが、2 月は他にも日本に関連するイベントが多いことから 3 月の開催を目指した。しかしながら新型コロナウイルスの変異株の急拡大で 3 月のイベントの開催も難しくなったため、調査チームの業務範囲の中で実施しないことにし、内製化した業務（イベントの企画・プログラム案）については予定通り行った。イベントの企画案としては例えば会場にベンガル語のできる日本人が突然ベンガル語で話しをして会場を盛り上げる案や、これまでのバングラデシュに関わってきた日本人からベンガル語でメッセージを収録し、会場で動画を流す案など検討された。

## 2.7 協力実績・成果の発信戦略の作成・実施支援

情報発信については、当初、一般向けを強く意識した関心喚起の仕掛けを想定し、ストーリー動画もより感情に訴えるものを企画していた。業務開始後に検討を重ねる中で、長く参照される協力事業の記録の重要性が再認識されるとともに、情報発信もそれに沿って活動の焦点を絞ることとした。上述のロゴの一般公募や記念誌イベント開催の中止も関連

し、大掛かりな関心喚起の仕掛けは行わず、ストーリー動画もより記録性が高く、高品質とすることに注力して取り纏めることとなった。

### 2.7.1 調査開始当初の情報発信戦略案とその遷移

調査開始当初の情報発信戦略案の項目と調査中に明らかになった内容や変更した点を以下の通り整理する。

表 2-18：情報発信戦略案の変更点

#	項目	計画時の内容	調査中の内容
1	Facebook	Facebook ページとグループを作成し、各種情報発信する。日本語ページではオンラインサロンも検討	Facebook ページとグループを作成の日本語・ベンガル語版を作成し、定期的（月に 10 本程度）情報発信
2	YouTube	代表事例ストーリー動画など一部編集し情報発信	動画の一部や Facebook の動画を配信
3	新聞・TV	ロゴ一般公募で新聞を使った告知や記念誌発表イベント後にイベントをテレビ・メディアなどのニュースで取り上げる	左記イベントが調査期間中になくなったため、新聞・TV の活用なし
4	有識者・著名人	日本・バングラデシュ両国でそれぞれ著名人、インフルエンサーを活用し、調査で想定していたターゲット層にアプローチ	検討の結果、バングラデシュ国内への発信に重点を置くこととし、ベンガル人の著名人を多く起用した。
5	団体との連携	日バに関連する団体から情報発信してもらう	一部の団体には記念誌の記事として掲載や動画に出演
6	電子書籍	記念誌を電子誌書籍にて配信	調査終了後に配信を検討

(出典：調査チーム)

### 2.7.2 調査期間中に実施した情報発信の結果

調査期間中に実施した発信情報の概要を以下に示す。

#### (1) 情報発信の運営方針

Facebook は日本語のページとベンガル語のページを設け、調査期間中に調査チームにて管理運営を行った。特に 2023 年 3 月の JICA50 周年へ向けて、一般市民がどのような内容に関心を示すのかを確認すると同時に裾野を広げることを意図し、敢えて様々な観点からの記事を投稿し、その反応を確認することで、今後の広報戦略について検討を行った。

対象期間：2021 年 6 月～2022 年 2 月まで

以下の通り、大きく 3 つの期間に区切って情報発信活動を行った。

**【前半（2021 年 7 月～9 月頃）：ポップな内容を中心に投稿】**

文化紹介や日バの相違点、スポーツ、トリビアなどをメインに投稿を行い、日バ両国の関心を持っていない層も取り込めるよう工夫した。

**【中盤（2021 年 10 月～12 月頃）：インフルエンサーの登用とインスタグラムでの展開】**

各インフルエンサーを起用し、動画などの投稿制作を行い、それぞれのフォロワー層の取り込み。日本語版の Facebook ページの反応が非常に低かったため、日本語投稿はインスタグラム中心に切り替え。動画のサムネイル化も同時に行った。また、JICA 事務所の Facebook の紹介を加えることで、フォロワーの誘導も行った。

**【後半（2022 年 1 月～2 月）：JICA の事業紹介を中心に、日バ協力への理解を深める投稿】**

これまでに形作ったプラットフォームを活用し、JICA 事業を中心に投稿を行い、新たな気づきと事業への理解に繋げる投稿を中心に展開した。2022 年 2 月 10 日の外交関係樹立 50 周年を踏まえた JICA 事務所の Facebook 記事について、本 Facebook でのシェアと、インフルエンサーによるシェアを行った。結果として瞬間的に JICA 事務所 Facebook のフォロワーが 2,500 人増加（5 万人→5 万 2,500 人）、50 万リーチの達成に貢献することとなった。

**(2) 情報発信の結果**

調査期間中に実施した情報発信の結果を以下に示す。Facebook のコンテンツを中心に情報発信を行ったが、別の媒体で拡散することも試みたため、Instagram や YouTube（日本語は対象外）の情報も記載する。

**表 2-19：各媒体トップページの反応**

#	項目	日本語版	ベンガル語版
1	Facebook リーチ数	156,712	8,374,250
2	Facebook 訪問数	494	65,573
3	Facebook 「いいね」数	2,942	15,191
4	Instagram リーチ数	134,361	483,200
5	Instagram 訪問数	3,249	713
6	Instagram page フォロワー	1,105	49
7	YOUTUBE ページ登録数	N/A	143

(出典：調査チーム)

**表 2-20 : 各媒体ページの全投稿の反応**

#	項目	日本語版	ベンガル語版
1	Facebook シェア数の合計	183	1,852
2	Facebook 「いいね」数の合計	2,862	111,926
3	Facebook コメント数の合計	144	3,460
4	Instagram シェア数の合計	N/A	N/A
5	Instagram 「いいね」数の合計	43,596	319
6	Instagram コメント数の合計	46	7
7	YOUTUBE 視聴数	N/A	1,059,000

(出典:調査チーム)

コンテンツは日本語版に 23 個、ベンガル語に 56 個準備し、インフルエンサーの活用はベンガル語版のみ実施した。以下がそれぞれのコンテンツの分類とインフルエンサーの概要となる。

**表 2-21 : Facebook に投稿したコンテンツの分野別・言語別の内容**

#	分野	日本語版	ベンガル語版
1	トリビア	2	10
2	文化紹介	10	21
3	重要人物・機関	3	11
4	インフルエンサー	0	6
5	JICA プロジェクト	8	8
	合計	23	56

(出典：調査チーム)

**表 2-22 : 起用したインフルエンサーの概要一覧**

#	インフルエンサー名	職業
1	Ruman Sana	スポーツ選手
2	Masu Ake	Youtuber
3	Shondhi	歌手
4	Toya	女優
5	Adnam Faruq	フードブロガー
6	Safa Kabir	女優

(出典：調査チーム)

### (3) (情報発信後の考察)

調査期間を通じて情報発信して明らかになった内容を以下に示す。

- 1) エンゲージメント投稿（例：あなたにとって第三ターミナルとMRTどちらに、より大きな関心を持ちますか？「いいね」か「超いいね」で意思表示してもらう）では、広告をかけなくても大きな反響が得られることがわかった。

- 2) 文化・トリビアに関しては、「日本の新幹線の無事故記録」や「自動販売機のボタンの9割がバングラデシュで生産」「日バでの牛肉の値段の違い」「米と魚を食べる日バ両国」など、身近なものでありながら、新たな気づきや驚きを得られる投稿の反応が良い傾向があった。
- 3) 40周年記念ソングやオリンピック応援歌など、楽曲とスライドショーの形の投稿の反応が非常に良く、シェアなどで拡散される傾向にあった。
- 4) インフルエンサー投稿では、一部のインフルエンサーの持っているフォロワー数が比較的少ないものの、例えばMr.Ruman Shana（アーチェリー選手：東京オリンピック参加）が、自身の東京オリンピックでの経験を語った投稿や、Mr. Shondhi（日本との繋がりが深い歌手）が自ら日バの友好ソングを歌った投稿は非常に反応が良かった。一方、フォロワー数は多いものの、和食を紹介したMr. Adnan Faruq（フードブロガー）の投稿の反応が非常に低いなど、大きな差が出る結果となった。
- 5) 日バ協力を尽力した日本人紹介では、ボンゴボンドウの書籍の翻訳など、文学・文化面で大きな貢献をされた、渡辺一弘氏の投稿が他の人物と比較して、非常に大きな反応があった。自国への誇りが高く、バングラデシュ文化への貢献者という観点から、反応が大きかったと思われる。
- 6) JICA事業をそのまま紹介した投稿では、リーチは広告金額に応じて増えるものの、一部を除きエンゲージメントは他の文化的投稿と比較して、限定的な傾向となった。特に母性保護（1ドルあたりエンゲージメント数\*以下同：90）や初等教育（81）は費用対効果が低く、気象レーダー（227）やガスデジタル化（259）などが高い結果となった。ソフト面での支援は、その効果が分かりにくいことが影響していると思われる。また文化とのコラボではあるものの、空手と空手隊員の活動投稿（759）は非常に高い結果となった。
- 7) Facebook日本語ページの反応が非常に低かったため（6月から9月までの期間ベンガル語版の「いいね」の数が）約2,800件に対して、日本語版の「いいね」の数は約400件だった）、10月以降インスタグラムでの展開に変更を行ったが、Facebookページと比較して効果的な広がりを持たせることができ、日本のFacebook離れが確認された。一方で、バングラデシュにおいてはFacebookによる発信の効果は非常に大きく、引き続き、Facebookの活用を進めるべきである。
- 8) 10月以降、全ての投稿動画にサムネイルをつけるようにしたところ、特にインスタグラムで以前と比較して、エンゲージメントの割合が増えた。SNSにおいては、印象が大きく作用するため、サムネイルや写真の活用が必要。
- 9) インスタグラムでは、「いいね」をつけてくれた人を中心にページから積極的にフォローを行ったところ、約20%の割合でフォローバックを獲得することができた。

### 2.7.3 今後の SNS 活用方法の提言

今後の JICA の広報活動として情報発信の活用方法について以下の通り提言する。

- 1) バングラデシュでの広報において「いいね」などで意思表示や質問への答えを行ってもらい投稿を活用することが非常に効果的である。今回の投稿の中で、インフルエンサーも含めて一番効果的であった投稿が、上記の「第3ターミナルとMRT」に関する投稿であったため、JICAの事業紹介をする際、クイズや質問を投げかけ、答えや意思表示を「いいね」ボタンで行ってもらい、という形式の投稿を行うことで、期待以上の効果が得られる可能性がある。
- 2) インフルエンサーを登用する際は、その人物のそもそものフォロワー数に加えて、JICAや日本への親和性や、その人物自身が自らの言葉で日本への想いを語れるかどうかが大きな影響を与えることから、広報上の人材選定に関しては、これらの点を基準に含めるべきである。なお、今回活用したインフルエンサーは、JICAの取組みを高く評価しており、今後も様々な立場でJICAの応援者となることが期待される。
- 3) サムネイル、スライドショーや映像で事業を紹介する際、テーマとなる楽曲を入れて行くと、エンゲージメントの増加の面で効果的である。
- 4) 特にソフト面での貢献に関するJICAの発信は、関心呼びにくい傾向があるため、協力隊員や専門家など人物にフォーカスした上で広報するなどの工夫をすることで、より効果が得られると考えられる。ただし、安全面での配慮は十分に行う必要がある。
- 5) 日本ではFacebook離れが進んでおり、インスタグラムでの展開に比重をかけることでより効果的に広報成果が得られる期待が高まる。一方、バングラデシュにおいては依然としてFacebookは極めて有効な情報発信プラットフォームである。引き続き、Facebookを中心に良質な記事をアップデートすることで、更なる裾野の拡大が期待できる。

## 第3章 総括

バングラデシュに対する JICA 協力 50 年の記念誌・動画を制作するにあたり、過去の資料や関係者とのインタビューを通じてわかった JICA の支援 50 年について総括する。ここでは JICA 協力 50 年の変遷、JICA 支援の特徴に分けてそれぞれについて述べる。

### 3.1 JICA 協力 50 年の変遷

記念誌では各セクターでの 50 年の経緯を冒頭の概観で説明しているが、調査を終えて JICA 協力 50 年の経緯をこれまでの文献や関係者とのインタビューから時代別の枠組みとして整理した。必ずしもこの枠に当てはまるとは限らないが、10 年ごとに JICA 協力の特徴づけるのであれば、1) 1970 年代は緊急援助、2) 1980 年代はインフラ開発、3) 1990 年代は他ドナーとの協調、4) 2000 年代は人材能力強化、5) 2010 年代はソフトとハードの両面支援といったように分類が可能であると言える。これらのタイトルに従って以下の通り各世代について述べる。

#### (1) 1970 年代：緊急援助

1970 年 11 月に発生した大型サイクロンにより 20 万から 50 万人の死者が出たこともあり、独立直後は食糧支援、災害緊急支援などが中心だった。「商品借款」と呼ばれる外貨準備不足に直面している国が物資を輸入するために必要な資金を供給し、国の経済安定を最優先する支援を行っていた。この商品借款による支援は 1990 年代まで続く。

#### (2) 1980 年代：インフラ開発

1980 年代に入ると日本の支援が本格化し、緊急援助から経済社会開発への本格的な支援が開始されたと言える。この時期の有償資金協力は肥料工場の建設や電力インフラなど社会基盤の整備を中心的行った。一方、無償資金協力では農業、保健、教育など多岐に渡る支援も展開された。

#### (3) 1990 年代：他ドナーとの協調

1990 年代から国際社会では、欧米諸国主導による援助協調の役割が高まり、協調の枠組みとしては「セクターワイド・アプローチ」と呼ばれる保健、教育などの分野ごとに連携した行動をとる取り決めが主流となった。しかしこのような形態での資金協力は、日本からの資金使途の特定やプログラム実施のモニタリング等が難しいなどの指摘がされていた。このような課題を解決するために、人材育成を中心とした援助に方向転換し始めた時期ともいえる。

#### (4) 2000 年代：人材能力強化

JICA の支援形態には JICA 海外協力隊、専門家派遣、研修受入など様々な分野で人材育成をするスキームが存在する。留学の代表でもある JDS が始まったのもこの時期である。専門家・協力隊の人材協力は農業・農村開発、保健・医療などの支援を積極的に行ってきた。

#### (5) 2010 年代：ハードとソフトの両面支援

近代に見られる JICA 支援が確立したのはこの時期といえる。社会基盤のハードインフラのみならず、人材育成のソフト面の両方の支援を行い、1) 電力・エネルギー、2) 運輸交通、3) 都市開発、4) 民間セクター、5) 行政能力向上、6) 保健、7) 教育、8) 農業・農村開発、9) 防災・気候変動といった9分野のセクターを網羅的に支援していることやBIG-B 構想もこの時期である。

### 3.2 JICA 支援の特徴

次に JICA 支援の特徴について関係者とのインタビューを通じてわかったことについて述べる。主に 2021 年 9 月から 10 月にかけて現地渡航したとき、9 セクターの主要な政府機関を訪問したときのヒアリング情報や 4 章の人とのつながりのインタビューの際のエピソードを中心に JICA 協力の特徴について述べる。

#### (1) 共に考える姿勢

日本式の援助の特徴としては、まず、相手国が直面している困難や課題について、共に考え答えを見出す姿勢があることである。現地の人々のニーズを的確に把握して本当に必要なものを必要な数だけ作り、その品質は高く、メンテナンス性も優れている。その代わり非常に時間を要することも日本の支援の特徴ともいえる。一つの社会基盤を作るのに事前調査で何年もかけることもあり、日本が調査している間、他ドナーは違う地域で同じような社会基盤を作り終えてしまったといった話もあった。ただし、土地利用による退去や環境配慮など後々問題になる課題が事前調査で洗い出されていて、一度計画した後の進捗管理と品質管理は他ドナーとは比較できないほど優れていたという。

#### (2) 質の高い日本式の導入

日本の支援はただ質の高い社会基盤の整備をするだけでなく、維持管理にも力を入れている。品質の高いものを提供し、それを大事に使っていくという考え方が日本の支援の特徴といえる。その例が防災・気候変動の気象レーダーやサイクロンシェルターである。気象レーダーは 1980 年代に設置してから老朽化が進んだところを近年既存の設備を残しつつ、更改しているプロジェクトが実施中であることや、建設して 30 年経ったサイクロンシェルターが今も健在ということは妥協のない品質の高さが伺える。質の高い技術を提供すると共に支援を通じて日本式の導入も行っているのも日本の支援の特徴といえる。例えば、日

本式経営手法であるカイゼンや TQM を技術協力プロジェクトで導入したことや、情報通信技術分野においては ITEE という日本の情報処理技術者試験を国家資格として導入した事例がある。

### (3) 現場主義

欧米や国際機関の他ドナーは首都ダッカに拠点を置き、いわゆる“外国人”は本部に勤務し、現場には雇われたナショナルスタッフが出向くこと良くあったという。言葉や分野の壁があるので、現地人同士でやり取りした方が効率的という発想かもしれない。しかし日本の支援は欧米のそれと違い、日本人が直接現場で活動することがバングラデシュ人にとっては新鮮で、これが日本の支援の最大の特徴であると言える。特に JICA 海外協力隊の存在は大きい。これまで 1,300 人近い隊員達が様々な専門分野で全国各地に住居を構え、同じ言葉話し、同じ食事をして、同じ目線で物事を考えることには社会経済を維持するインフラ整備より価値のあるものだったと語る人もいた。インタビューした政府関係者は現在中央省庁でプロジェクト・ダイレクターや事務次官補佐などを務める政府の中心的役割だが、それら多くの人は若いときに協力隊員と一緒に仕事をしたという。

### (4) 幅広い支援内容と支援規模

バングラデシュにおける日本の支援は幅広く 9 セクターを網羅的にカバーしており、ここまで広範囲に支援をしている国は他に例を見ない。特に近年は BIG-B 構想を始めとする支援が大規模化しており、そのインパクトも大きい。またバングラデシュが後開発途上国から卒業しようとする中、ダッカ市民の足となる MRT、国内外の人の往来を促進するハズラット・シャージャラル国際空港拡張事業、海外からの貿易拡大を強化するマタバリ港など中進国の仲間入りを象徴するような大規模な社会基盤整備に日本の支援が関わることで同国の発展を更に後押ししている。これらの幅広い支援内容と支援規模に比例するようにバングラデシュの日本に対する更なる信頼感と協力的な姿勢を垣間見ることができた。

## 3.3 最後に

本報告書の提出に当たり、諸般のご協力を賜った貴機構ならびにインタビューに応じていただいた関係者の方々に心からの謝意を表するとともに、この報告書及び、制作した記念誌、動画が日本とバングラデシュ両国の発展に貢献できることを祈念します。